

住所変更

〔 登録事項変更届 〕

① 録事項変更等届出書（第四号様式）

添付書類： ②住民票の写し（コピー不可・取得後6ヶ月以内のもの）

※住所変更だけの時は、運転者証訂正申請の必要はありません。なお、住所変更届出の手続きは書留郵便により行うこともできます。

※運転免許証の有効期限の更新又は会社を異動する時に合わせて住所変更する場合、運転免許証の住所が変更されていても住民票の写しは添付する必要があります。

第四号様式

登録事項変更等届出書

登録番号												届出年月日				
												平成	年	月	日	
運輸免許証の番号		(新)											運輸免許の効力停止期間の短縮			
		(旧)											法第7条第1項第1号に該当			
運輸免許証の有効期限		(新)	平成	年	月	日										
		(旧)	平成	年	月	日										
運輸免許証の種類の種類		(新)	1. 大型	2. 中型	3. 普通							法第7条第1項第2号に該当				
		(旧)	1. 大型	2. 中型	3. 普通							法第7条第1項第5号に該当				
氏名		フリガナ														
		(新)														
		(旧)														
住所		フリガナ														
		(新)														
		(旧)														
事業者		氏名又は名称		住所												
		(新)		(新)												
		(旧)		(旧)												
		フリガナ		フリガナ												
		(新)		(新)												
		(旧)		(旧)												
届出者の氏名																
住所																

注 (1) 運輸免許証の番号の欄及び氏名の欄は、運輸免許証の番号又は氏名に変更がない場合にも記入するものとし、この場合の記入場所は、(旧)の欄とする。
 (2) 法第7条第1項第1号に該当の欄は、法第7条第1項第1号に該当するに至った事由及びその事由の存続する期間を記入すること。
 (3) 法第7条第1項第2号に該当の欄は、法第7条第1項第2号に該当するに至った事由を記入すること。
 (4) 法第7条第1項第5号に該当の欄は、法第7条第1項第5号に該当するに至った事由を記入すること。
 (5) 住所コード及び事業者コードは、地方運輸局長(登録実施機関が登録事務等を行う場合には、登録実施機関)の定めるところにより記入すること。
 (6) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。